

2021 年度事業実施報告

1. 人材開発・養成事業

(1) 人材スキルアップ定期コース(7月・10月・2月)

今年度7月期(職場見学コース)は、2021年7月12日(月)～7月16日(金)に実施しました。エントリー会員は6会員、受講6名、修了5名、就職2名になりました。10月期(職場実習コース)は2021年10月19日(火)～11月8日(月)に実施しました。エントリー会員は7会員、受講者9名(内、座学のみ1名)、修了8名、就職4名になりました。2月期(主に障がいのある人を対象)は2022年2月1日(火)～2月21日(月)に実施しました。エントリー会員は9会員、受講14名(内、座学のみ1名)、修了13名、就職2名になりました。合計エントリー会員数のべ22会員、受講者29名(内、座学のみ2名)、修了26名、就職11名(2020年度は、エントリー会員のべ30会員、受講者16名、修了16名、就職6名)となりました。

(2) 人材スキルアップ随時コース

人材スキルアップ随時コースは、時期や期限を設定せず、スキルアップ受入れエントリーをいただいた事業所に職場実習を依頼し実施するものです。今年度は20会員で実施し、受講修了者は29名であり、うち15名が就職しました(2020年度は、14会員・19名修了・14名就職)。

(3) 大阪府域支援学校等との連携

2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学校自体の休校もありましたが、3年生で就職に関わる職場実習に関しましては出来る限り行いました。また、受入れ企業にとっても、来社制限や在宅勤務への変更、新規採用計画の見直し等々大きな制約がある下、雇用や職場実習の提供をお願いしました。その結果、職場実習につきましては54会員で248名を受け入れていただき、雇用については32会員で就職76名(2020年度は、職場実習45会員・191名、就職者30会員・73名)となりました。

C-STEP 事務所内で実施しています「模擬職場実習」につきましても、当初は例年通り5月初旬開始で準備していましたが、度重なる「緊急事態宣言」の発出や「まん延防止措置等重点措置」宣言による校外学習の休止等もあり、5月下旬開始となりました。当センターとしましては時差出勤による時間短縮等、感染防止対策を徹底し「模擬職場実習」を実施しました。その結果、15校58名(2020年度は、19校92名)の生徒が参加しました。

2. 就職マッチング事業

(1) 就職マッチングへのエントリーと職場見学会

就職困難者に向けたマッチングでは、スキルアップコースで基礎的な研修を修了した受講者を中心にマッチングを行いました。阻害要因では、障がいがある人、若年未就業者、中高年が多く、また重複課題を抱える求職者も多く見られました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不安もあり、多くの企業では、現有社員の雇用維持を最優先し、求人計画を抜本的に見直す状況でした。かかる状況ではありましたが、スーパーマーケットや介護職等人手不足の事業所や中長期計画に基づいて積極的に障がい者雇用を進める事業所を中心にマッチング事業を展開してきました。

大阪府ケース連絡協議会を通じてヒアリング(面談)した方は、87名(継続18名・新規69名)あり、仮登録(エントリー)しました。(2020年度は、エントリー数79名)エントリー数は、昨年と比べて8名増加しました。「求人(雇用)情報カード」を提出していただいた会員企業の協力の下に職場見学を実施し、就職マッチングに取り組みました。「求人(雇用)情報カード」52件に対して職場見学会を44回実施し、23名の方が就職しました。(2020年度は、求人情報カード53件・職場見学会36回・22名就職)

(2) 会員訪問

求人情報の収集や職場実習先の確保、C-STEPへの要望、新型コロナウイルス感染症の影響等々意見交換のため会員企業を訪問しました。今年度は、コロナ禍で、訪問辞退や延期、担当者が在宅勤務となったことで面談がかなわないなど、訪問自体が困難な状況が増加しましたが、コロナ感染者数が落ち着いた時期に各事務局員で担当エリアを分担し会員訪問を実施しました。結果、訪問回数は710回(2020年度は、717回)となりました。テレワークの浸透等、「働き方改革」の推進が今後も想定されることから面会困難な状況も予想されますが、リモート面談等を取り入れるなど面談手法を工夫し、会員訪問に取り組みます。

(3) 在職者の職場適応

在職者の定着支援として、延べ223回訪問し(2020年度は219回)、就職者各々の課題に応じた支援活動を行ってきました。ケースによっては、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所など支援者とも連携しています。その結果、定着率は、地域就労支援センターからエントリーのあった就職者は86.3%(19名)、支援学校等卒業した就職者は100%(73名)となりました。課題のあった事例としては、①職場実習と就労の違いに戸惑うケース、②仕事に対する責任感やコミュニケーションに関する相談、③業務中のけが等による休職と復帰、④私生活を含む生活相談等、多種多様な相談事例がありました。これらの課題克服のためには、面談を通して個々の課題を明らかにし、企業担当者や支援者、家族とも情報共有しつつ、連携支援を

行っています。

(4) 会員貢献度評価顕彰

第 15 期評価・顕彰については、2021 年 4 月～2022 年 3 月の 1 年間を評価期間として実施しました。委員各位による「評価顕彰システム検討委員会」を 2022 年 4 月 21 日に開催し、エントリー会員 475 会員の中から就職マッチング賞 14 会員、人材開発・養成貢献賞 13 会員、会員貢献賞 3 会員、NEW チャレンジ賞 4 会員が厳選な審議の中で決定されました。感謝状の贈呈は「2022 年度 C-STEP 通常総会」で行います。

3. 教育庁ハートフルオフィススーパーバイズ事業

大阪府教育庁ハートフルオフィススーパーバイズ事業を 2021 年 10 月より新規に事業受託しました。毎月定例で就労支援検討会議を行い、教育庁ハートフルオフィス支援対象者に対する支援方策のアドバイスや実習企業の紹介などを行いました。また、会員企業の特例子会社見学会や C-STEP 事務所内での模擬職場実習を行うなど就労に向けての支援事業を行いました。

その結果、1 期生全員の就職と 2 期生に関してもほぼ就職の目途が立つなど、成果をあげています。

4. 情報発信・研究開発事業

(1) 広報・情報提供

機関紙「C-STEP ニュース」を年 4 回(6 月・9 月・12 月・3 月)発行(各回 1,500 部)しました。ニュースの発行にあたっては、編集会議を定期開催し、中長期的なテーマの設定、取材先の選定について協議し、先進的に取り組んでいる企業の紹介や雇用に関する役立つ情報、C-STEP 事業の案内など記事内容の充実を図っています。また、ホームページでは、C-STEP ニュースでは記載しきれなかった情報や最新情報について、適時発信しています。

(2) 雇用問題研究会

2022 年 1 月 28 日(金)に「わかりやすく解説!障がいのある方と企業を結ぶ就労移行支援事業」をテーマに開催準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により 1 月 11 日(火)に中止を決定しました。

尚、同一企画内容で 2022 年度事業として、2022 年 5 月 25 日(水)に開催しました。

(3) 人と仕事をつなぐ企業の集い

- 開催日時:2021 年 11 月 16 日(火)14 時～16 時
- 開催場所:大阪市立阿倍野区民センター(大ホール)

■ 開催概要

○テーマ：「障がいのある方の雇用機会の創出に向けて」

○第一部：「支援学校等生徒の就労に向けた取組みについて」

報告者：大阪府教育庁教育振興室支援教育課

大阪府立むらの高等支援学校、大阪府立生野支援学校

○第二部 『日東電工特例子会社「日東ひまわり茨木」の現状と課題』

報告者：日東電工株式会社

日東ひまわり茨木株式会社

○参加者数：146 名

(内訳：企業 109 会員 118 名・市町村 4 市 4 名・支援学校等関係者 12 校 14 名・一般、就労支援機関 6 団体 10 名)

■ 主 催：人と仕事をつなぐ企業の集い 2021 実行委員会

(大阪府、大阪府教育委員会、大阪市、大阪市教育委員会、C-STEP)

■ 後 援：大阪労働局

(4) 会員情報の収集

会員から毎年度提出していただく会社概要届並びに市町村会員連絡票の内容に基づき、最新の情報把握に努めました。収集入力した概要届等は、703 企業(収集率 81.2%)・43 府市町村・2 団体(2020 年度は、702 企業・81.3%、41 府市町村・2 団体)となりました。

5. ネットワーク構築等事業

(1) 地域就労支援センターとの連携

C-STEP 事業の活用促進を図るため、大阪府・市町村就労支援事業推進協議会と連携し、市町村各地域ブロック会議への参加や各地域就労支援センターへの訪問を実施してきました。その結果、岸和田市では、産業政策課と連携し「障がい者就職面接会」を実施しました。また、松原市において「若者就労セミナー」を共同で開催しました。各市において生活困窮者自立支援事業と連携した就労支援事業が広がっており、今後も共同した運営を行ってまいります。

(2) 一般財団法人大阪府人権協会との連携

(一財)大阪府人権協会と共同体を組み「大阪府就職困難者就労支援事業」を実施しています。具体的には、府下の市町村人権協会・人権地域協議会へ訪問し、就労相談内容の掘り起こしと窓口での課題について意見交換しました。同時に各地域就労支援センターへも訪問し、C-STEP 事業の紹介と活用方法について話し合いました。

(3) 一般社団法人ヒューマンワークアソシエーション(愛称:「B サポ」)との連携

「B サポ」では、大阪市旭区の生活困窮者相談事業や守口市のくらしサポート事業を担うなど活動エリアも拡大しています。昨年 8 月には、旭区生活困窮者自立支援事業企画支援の実施にあたり会員企業とともに企画運営に協力しました。また、就労準備支援事業参加者を C-STEP マッチング事業に誘導するなど諸事業について連携しています。

(4) 有限責任事業組合大阪職業教育協働機構(A´LLP)、A´ワーク創造館との連携

C-STEP は、有限責任事業組合の一員として諸事業への運営協力を行っています。また、A´ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター)で実施している職業訓練事業や能力開発事業の各種講座について広報(講座案内)と参加者募集の協力を行っています。昨年は、A´LLP が受託しています大阪市就労チャレンジ事業について、C-STEP ニュースで紹介するなど活動支援を行いました。

(5) 障害者就労継続支援事業所、就労移行支援事業所との連携

障害者就労継続支援事業所、就労移行支援事業所との連携については、これらの事業を行う既存の会員事業所をはじめ、全国就労移行支援事業所連絡協議会や大阪府就労移行支援事業所連絡会と連携協力をすすめています。今後は、啓発事業の共同開催や就労支援など進めてまいります。

6. その他事業

(1) 平和・人権・福祉にとりくむ活動への参加協力

C-STEP の目的である「すべての人権が尊重される豊かな社会の実現に寄与する」(定款第 3 条)を実現するため、前述のネットワークに加え、世界人権宣言大阪連絡会議、同和問題解決・人権政策要求大阪実行委員会、えせ同和行為等根絶大阪連絡会議、NPO 法人ニューメディア人権機構、NPO 法人ふーどばんく OSAKA、(一財)アジア・太平洋人権情報センター、One チームおおさか等々「平和・人権・福祉」の取り組みに積極的に参加してきました。

(2) あり方検討プロジェクトチームの運営

2020 年 7 月に C-STEP あり方検討プロジェクトチーム(以下「PT」)を立ち上げました。「PT」では、組織改革検討作業部会と事業改革検討作業部会の 2 つの部会を設け、持続可能な組織のあり方と時代に即した事業の見直し等を基軸に検討を重ねました。2022 年 3 月には、検討内容報告書をまとめ理事会に報告しました。本報告を受け、今後も持続可能な組織づくり、事業改革に向けて不断の努力を行います。

(3) C-STEP40 周年記念事業運営委員会の運営

2021 年度に設立 40 周年を迎えるにあたり、事業運営委員会を適時開催し、次のとおり記念事業として実施しました。

① C-STEP 設立 40 周年記念講演(事前申込み制で YouTube 録画配信方式)

テーマ:旅はまだ終わらない～C-STEP40 周年に寄せて～

講 師:奥田 均さん(近畿大学名誉教授)

配 信:2021 年 10 月 18 日(月)10 時～10 月 29 日(金)17 時

視聴実績:延べ 250 回(155 名)

記念録の DVD 作成:20 枚

② 設立 40 周年記念誌「40 年のあゆみ」発行

印刷部数:2,500 部

送付時期:2021 年 12 月上旬

主な配布先:すべての会員企業、大阪労働局、大阪府、大阪府教育庁、大阪市等行政諸

機関、各地域就労支援センター、各地域人権協会等関係諸団体

(4) 就職者支援の会ひまわり(旧「熱と光の会」)の支援

就職者支援の会「ひまわり」は、役員会(3 回)を開催し、会報の発行(3 回)を行いました。一方、5 月に予定していました「春の経験交流会」と 11 月の AIAI フェスタへの参加、通常総会は、いずれも新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となりました。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策へのとりくみ

7 月に C-STEP も参画した「One チームおおさか」が結成され、主に中小企業経営者を支援する活動を展開してきました。また、各種支援策の情報発信とコロナ離職者支援を行ってきました。引き続き取り組んでまいります。